



平成20年11月期 中間決算短信(非連結) (財)財務会計基準機構会員

平成20年7月18日  
東証第二部

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所  
コード番号 4361 URL <http://www.kawachem.co.jp>  
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山田 吉隆  
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)神保 隆一 TEL (048)222-5171  
半期報告書提出予定日 平成20年8月22日

(百万円未満切捨て)

1. 20年5月中間期の業績(平成19年12月1日～平成20年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	4,158	5.7	157	△11.3	145	△11.2	81	4.1
19年5月中間期	3,932	△0.9	177	△6.8	164	△7.0	78	△30.5
19年11月期	7,940	—	311	—	264	—	111	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月中間期	6	72	—	—
19年5月中間期	6	45	—	—
19年11月期	9	12	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 - 百万円 19年5月中間期 - 百万円 19年11月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年5月中間期	7,067	1,668	1,668	23.6	136	91		
19年5月中間期	6,496	1,630	1,630	25.1	133	82		
19年11月期	6,714	1,656	1,656	24.7	135	92		

(参考) 自己資本 20年5月中間期 1,668百万円 19年5月中間期 1,630百万円 19年11月期 1,656百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月中間期	12	△242	△9	145				
19年5月中間期	167	579	△879	210				
19年11月期	684	251	△893	385				

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年11月期	- -	5 00	5 00
20年11月期(実績)	- -	—	
20年11月期(予想)	- -	5 00	5 00

3. 20年11月期の業績予想(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,000	0.8	270	△13.2	240	△9.2	120	7.9	9	85

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数  
(自己株式を含む) 20年5月中間期 12,200,000株 19年5月中間期 12,200,000株 19年11月期 12,200,000株

② 期末自己株式数 20年5月中間期 14,520株 19年5月中間期 11,770株 19年11月期 14,020株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した金融資本市場の混乱、為替相場の変動、資源価格の高騰等により景気の先行きは不透明な状況が続きました。当社を取り巻く状況は、原油価格の高騰による原材料価格の更なる上昇による影響等、不安定な事業環境に置かれております。

このような状況下、当社はゴム薬品・医薬品・農薬中間体・機能性化学品群・その他成長分野をコア事業として注力し、原材料の高騰に対応した製品価格の改定、コスト削減等の合理化に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は41億58百万円(前年同期比5.7%増)、経常利益1億45百万円(前年同期比11.2%減)、中間純利益81百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

#### (部門別の概況)

##### <ゴム薬品>

当社を取り巻くゴム産業は、輸出需要を含めた堅調な自動車・自動車タイヤ生産に支えられ、且つこれに連動した合成ゴム生産も順調に推移しました。これに伴い当社のゴム薬品の販売も特殊ゴム薬品の拡販及び数年来続く原材料の高騰に連動した価格改定が浸透した結果、売上高は前年同期を上回りました。

輸出につきましては、東南アジア向け需要増及び特殊ゴム薬品の拡販を図った結果、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、この部門合計の売上高は26億17百万円強と前年同期比11.9%の増収となりました。

##### <樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は主要需要先であるアクリル酸・アクリル酸エステル等の拡大基調が踊り場状況を呈し、一方、原材料高騰に伴う価格改定が浸透した結果、売上高は前年同期を上回りました。

輸出につきましては、需要拡大をうけて競合激化が進み、価格改定が遅れました。

この結果、この部門合計の売上高は5億7百万円強と前年同期比4.6%の増収となりました。

##### <中間物>

染料中間体は国内需要先製品が中国製品との競合がある中でシェアを回復することにより需給バランスは安定しました。一方、原材料高騰に伴う価格改定を進め、該当全品目に適用した結果一部シェアを落とし、売上高は前年同期を下回りました。

輸出につきましては、主力の機能性化学品・農薬中間体共に受注周期に間に合わず、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、この部門合計の売上高は4億23百万円強と前年同期比25.7%の減収となりました。

##### <その他>

環境用薬品は品質・価格問題を抱えながら品種の入れ替えはありましたが、安定受注に成功しました。電材関係はじめ各種機能性化学品は受注周期が集中し、この部門の売上高を押し上げました。

この結果、この部門合計の売上高は6億9百万円強と前年同期比13.4%の増収となりました。

#### (当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、原材料の高騰、為替相場の急激な変動など懸念材料があり予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

通期の業績見通しにつきましては、売上高80億円、営業利益2億70百万円、経常利益2億40百万円、当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前事業年度末の67億14百万円から70億67百万円と3億53百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が4億17百万円増加したことによるものです。

総負債は、前事業年度末の50億58百万円から53億99百万円と3億41百万円増加いたしました。これは主に、未払金が2億95百万円増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末の16億56百万円から16億68百万円と12百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当60百万円に対して、中間純利益81百万円の計上があったために増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益等の増加、減価償却費の計上に対し、売上債権の増加等により差引12百万円の増加(前中間会計期間末1億67百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により差引2億42百万円の減少(前中間会計期間末5億79百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加に対し、配当金の支払等により差引9百万円の減少(前中間会計期間末8億79百万円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ2億40百万円減少し1億45百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月 中間期	平成19年11月期	平成20年11月 中間期
自己資本比率	21.9	21.8	25.1	24.7	23.6
時価ベースの自己資本比率	134.7	42.7	40.9	37.0	32.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	39.4	30.3	14.8	3.6	204.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	2.3	3.0	7.7	19.0	0.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への配当を重要な責務と考え、業績成果に基づき諸般の状況を総合勘案して決定することを基本としております。

配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んで参ります。

なお、当期の配当金につきましては、前期と同じく、期末に1株につき5円の継続を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

(1) 景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響が法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社が使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年2月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として「顧客からの評価重視」を基本に置き、21世紀の社会に貢献する企業を目指し、全社を挙げて取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標

継続的な収益基盤の確立を図るため、売上高経常利益率を重視し事業運営にあたっております。また、継続して配当できる財務体質の改善を継続し、収益構造の安定化に向け努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く事業環境は、堅調な自動車生産に牽引され総じて順調に推移しております。しかし、原油価格の更なる高騰が予想され先行き不透明な状況が続くとともに、他国企業との競争が引き続くなど厳しさは変わることはないと思われまます。そこで、経営3ヶ年計画につきましては、経営状況の変化に対応するため毎年見直しを行っております。

### (4) 会社の対処すべき課題

現在取り組んでおります経営3ヶ年計画を確実に実行することにより、収益基盤の確立、財務基盤の安定化を目指しております。具体的には、国内外の市場ニーズの的確な把握に努め、既存製品分野ではシェア維持、新製品分野では医薬品中間体、機能性化学品群の開発及び受注生産に注力してまいります。

この様な状況の中、GMP準拠のマルチパーパス設備稼働による新製品生産体制の増強、原材料価格の高騰に対応した製品価格の改定及び徹底した原価低減を図ってまいります。また、関連業界の中国進出に伴い中国でのユーザー状況等各種情報を把握するため、本年6月に駐在員事務所を開設いたしました。

一方、品質・環境保全への取り組みとして品質管理システム「ISO9001」及び環境管理システム「ISO14001」の認証を取得しており、今後とも、品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		210,935		145,707		485,962	
受取手形	※ 3	708,704		843,837		730,989	
売掛金		1,872,500		1,977,133		1,762,065	
たな卸資産		1,339,162		1,323,840		1,326,216	
その他		36,660		31,472		20,904	
貸倒引当金		△2,590		△2,822		△2,494	
流動資産合計		4,165,373	64.1	4,319,169	61.1	4,323,644	64.4
固定資産							
有形固定資産	※ 1 ※ 2						
建物		502,365		527,947		492,203	
機械装置		885,514		1,321,946		894,162	
土地		20,851		20,851		20,851	
その他		448,554		498,402		544,712	
有形固定資産合計		1,857,286		2,369,149		1,951,930	
無形固定資産		2,991		6,370		2,991	
投資その他の資産							
繰延税金資産		354,212		271,454		331,403	
その他		116,140		101,748		104,550	
投資その他の資産 合計		470,353		373,202		435,954	
固定資産合計		2,330,631	35.9	2,748,722	38.9	2,390,876	35.6
資産合計		6,496,004	100.0	7,067,892	100.0	6,714,520	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	※ 3	153,833		196,238		212,154	
買掛金		1,118,447		1,224,924		1,146,227	
短期借入金		2,070,000		1,370,000		1,470,000	
1年以内返済長期借入金		—		52,600		—	
1年以内償還社債		—		400,000		—	
未払金		313,622		638,913		342,951	
未払費用		119,203		127,342		166,225	
未払法人税等		2,892		4,823		4,695	
未払消費税等		20,904		246		33,965	
賞与引当金		22,442		16,570		—	
設備支払手形	※ 3	33,008		29,146		33,393	
前受金		—		600		92	
その他		26,393		31,336		34,595	
流動負債合計		3,880,746	59.7	4,092,742	57.9	3,444,301	51.3
固定負債							
社債		400,000		600,000		1,000,000	
長期借入金	※ 2	—		97,400		—	
退職給付引当金		473,063		495,047		494,901	
役員退職慰労引当金		63,233		63,856		67,356	
長期預り金		47,968		50,539		51,681	
固定負債合計		984,265	15.2	1,306,843	18.5	1,613,938	24.0
負債合計		4,865,012	74.9	5,399,585	76.4	5,058,239	75.3



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		610,000	9.4	610,000	8.6	610,000	9.1		
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		58,437		58,437		58,437			
資本剰余金合計		58,437	0.9	58,437	0.8	58,437	0.9		
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		129,930		129,930		129,930			
(2) その他利益剰余金									
固定資産圧縮 積立金		6,980		8,056		6,343			
別途積立金		600,000		600,000		600,000			
繰越利益剰余金		198,983		251,367		232,161			
利益剰余金合計		935,894	14.4	989,354	14.0	968,435	14.4		
4 自己株式		△6,106	△0.1	△6,730	△0.1	△6,645	△0.1		
株主資本合計		1,598,225	24.6	1,651,060	23.3	1,630,227	24.3		
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		32,766		17,246		26,053			
評価・換算差額等 合計		32,766	0.5	17,246	0.3	26,053	0.4		
純資産合計		1,630,992	25.1	1,668,307	23.6	1,656,280	24.7		
負債純資産合計		6,496,004	100.0	7,067,892	100.0	6,714,520	100.0		

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,932,428	100.0		4,158,428	100.0		7,940,382	100.0
売上原価			3,301,018	83.9		3,521,450	84.7		6,686,165	84.2
売上総利益			631,410	16.1		636,977	15.3		1,254,217	15.8
販売費及び一般管理費			454,013	11.6		479,587	11.5		943,018	11.9
営業利益			177,396	4.5		157,390	3.8		311,198	3.9
営業外収益	※1		7,625	0.2		9,951	0.2		16,277	0.2
営業外費用	※2		20,992	0.5		21,694	0.5		63,231	0.8
経常利益			164,029	4.2		145,647	3.5		264,244	3.3
特別利益	※3		22,215	0.6		4,000	0.1		21,965	0.3
特別損失	※4		10,694	0.3		8,078	0.2		42,375	0.5
税引前中間(当期) 純利益			175,550	4.5		141,569	3.4		243,834	3.1
法人税・住民税 及び事業税		536			479			932		
法人税等調整額		96,362	96,898	2.5	59,240	59,720	1.4	131,710	132,642	1.7
中間(当期)純利益			78,651	2.0		81,848	2.0		111,192	1.4

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	58,437
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年5月31日残高(千円)	610,000	58,437	58,437

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年11月30日残高(千円)	129,930	7,617	420,000	360,636	918,183	△ 6,106	1,580,514	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△ 60,941	△ 60,941		△ 60,941	
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 636		636	—		—	
別途積立金の積立て			180,000	△ 180,000	—		—	
中間純利益				78,651	78,651		78,651	
自己株式の取得						—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 636	180,000	△ 161,652	17,710	—	17,710	
平成19年5月31日残高(千円)	129,930	6,980	600,000	198,983	935,894	△ 6,106	1,598,225	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	23,084	23,084	1,603,599
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	9,682	9,682	9,682
中間会計期間中の変動額合計(千円)	9,682	9,682	27,393
平成19年5月31日残高(千円)	32,766	32,766	1,630,992

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	58,437
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年5月31日残高(千円)	610,000	58,437	58,437

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年11月30日残高(千円)	129,930	6,343	600,000	232,161	968,435	△ 6,645	1,630,227
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 60,929	△ 60,929		△ 60,929
固定資産圧縮積立金の積立		2,400		△ 2,400	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 686		686	—		—
中間純利益				81,848	81,848		81,848
自己株式の取得						△ 85	△ 85
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	1,713	—	19,205	20,918	△ 85	20,833
平成20年5月31日残高(千円)	129,930	8,056	600,000	251,367	989,354	△ 6,730	1,651,060

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	26,053	26,053	1,656,280
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△8,806	△8,806	△8,806
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,806	△8,806	12,027
平成20年5月31日残高(千円)	17,246	17,246	1,668,307

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	58,437
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	58,437

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	129,930	7,617	420,000	360,636	918,183	△6,106	1,580,514
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△60,941	△60,941		△60,941
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,273		1,273	—		—
別途積立金の積立て			180,000	△180,000	—		—
当期純利益				111,192	111,192		111,192
自己株式の取得						△539	△539
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,273	180,000	△128,474	50,251	△539	49,712
平成19年11月30日残高(千円)	129,930	6,343	600,000	232,161	968,435	△6,645	1,630,227

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	23,084	23,084	1,603,599
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	2,969	2,969	2,969
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,969	2,969	52,681
平成19年11月30日残高(千円)	26,053	26,053	1,656,280

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		175,550	141,569	243,834
減価償却費		121,582	155,212	245,542
無形固定資産償却		18	294	18
貸倒引当金の増加 (△減少)額		134	328	38
退職給付引当金の増加 (△減少)額		963	146	22,801
役員賞与引当金の増加 (△減少)額		△ 15,000	△ 7,500	—
役員退職慰労引当金の増加 (△減少)額		3,168	△ 3,500	7,290
賞与引当金の増加 (△減少)額		22,442	16,570	—
受取利息及び配当金		△ 955	△ 1,150	△ 2,721
支払利息及び社債利息		19,847	19,146	38,990
為替差損益		△ 95	△ 14	210
社債発行費		—	—	12,645
有形固定資産除却損		—	—	5,257
固定資産売却益		△ 22,215	—	△ 19,466
施設利用権売却益		—	—	△ 2,499
売上債権の減少 (△増加)額		△ 127,879	△ 327,916	△ 39,729
たな卸資産の減少 (△増加)額		102,023	2,375	114,969
仕入債務の増加 (△減少)額		△ 38,104	92,889	82,958
未払消費税等の増加 (△減少)額		6,494	△ 33,718	19,555
その他		△ 45,031	△ 12,622	△ 2,740
(小計)		202,944	42,110	726,956
利息及び配当金受取額		955	1,150	2,721
利息の支払額		△ 21,607	△ 26,691	△ 35,972
法人税等の支払額		△ 14,863	△ 4,244	△ 8,803
営業活動による キャッシュ・フロー		167,428	12,324	684,901

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△ 100,000
定期預金の払戻による収入		—	100,000	—
有形固定資産の取得 による支出		△ 64,293	△ 327,358	△ 292,786
無形固定資産の取得 による支出		—	△ 3,674	—
有形固定資産の売却 (前受金)による収入		640,000	—	640,000
投資有価証券の取得 による支出		△ 1	△ 1	△ 3
貸付金の回収による収入		4,077	—	4,077
その他投資の支出		△ 72	△ 11,874	330
投資活動による キャッシュ・フロー		579,709	△ 242,908	251,617
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増加(△減少)額		△ 820,000	△ 47,400	△ 1,420,000
長期借入金純増加(△減少)額		—	97,400	—
社債発行による収入		—	—	587,354
自己株式の取得による支出		—	△ 85	△ 539
配当金の支払額		△ 59,208	△ 59,600	△ 60,072
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 879,208	△ 9,685	△ 893,257
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		95	14	△ 210
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少)額		△ 131,975	△ 240,254	43,051
VI 現金及び現金同等物 期首残高		342,910	385,962	342,910
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		210,935	145,707	385,962

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

科目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場          価格等に基づく時          価法          (評価差額は全部          純資産直入法に          より処理し、売却          原価は移動平均法)          時価のないもの          移動平均法による          原価法</p> <p>(2) たな卸資産          製品・原材料・仕掛品          移動平均法による原価          法</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>(2) たな卸資産          製品・原材料・仕掛品          同 左</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末の市場価          格等に基づく時価          法          (評価差額は、全          部純資産直入法に          より処理、売却原          価は移動平均法)          時価のないもの          同 左</p> <p>(2) たな卸資産          製品・原材料・仕掛品          同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産          定額法によっております。          なお、平成19年3月31日以前          に取得した有形固定資産に          ついては旧定額法によって          おります。</p> <p>(2) 無形固定資産          定額法によっており          ます。ただしソフトウ          ェア(自社利用分)に          ついては、社内におけ          る利用可能期間(5          年)に基づく定額法に          よっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産          同 左          (追加情報)          法人税法の改正に伴い、          平成19年3月31日以前に取得          した資産については、改正          前の法人税法に基づく減価          償却の方法の適用により取          得価額の5%に到達した事          業年度の翌事業年度より、          取得価額の5%相当額と備          忘価額との差額を5年間に          わたり均等償却し、減価償          却費に含めて計上してあり          ます。          これにより、営業利益、          経常利益及び税引前当期純          利益がそれぞれ23,419千円          減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産          同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産          同 左</p> <p>(2) 無形固定資産          同 左</p>



科目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する年間業績賞与額のうち、当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —為替予約取引 ヘッジ対象 —外貨建売掛金・買掛金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —金利スワップ —為替予約取引 ヘッジ対象 —借入金の利息 —外貨建売掛金・買掛金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —為替予約取引 ヘッジ対象 —外貨建売掛金・買掛金</p>

科目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	(3) ヘッジの方針 為替予約取引については、実需の範囲で実施しております。	(3) ヘッジの方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。  (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジの方針 為替予約取引については、実需の範囲で実施しております。
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるしております。	消費税等の処理方法 同 左	消費税等の処理方法 同 左

## (6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当中間期から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	—————	(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当中間期から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

## (7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	5,922,690千円	6,129,535千円	5,974,323千円
※2 担保資産 担保に供してい る資産 有形固定資産 工場財団	1,643,688千円	2,051,735千円	1,643,570千円
上記に対応する 借入金他の額			
短期借入金	900,000千円	— 千円	— 千円
1年以内返済 長期借入金	— 千円	52,600千円	— 千円
社債	400,000千円	— 千円	1,000,000千円
長期借入金	— 千円	97,400千円	— 千円
※3 中間会計期間末 日(期末日)満期 手形	—	中間会計期間末日満期手 形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処 理しております。 なお、当中間会計期間末 日が金融機関の休日であっ たため、次の中間会計期間 末日満期手形が、中間会計 期間末残高に含まれており ます。 受取手形 101,284千円 支払手形 20,276千円 設備支払手形 —千円	—

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1 営業外収益の主要項目			
(1) 受取利息	544千円	666千円	1,066千円
(2) 不動産賃貸料	4,675千円	4,561千円	9,261千円
※2 営業外費用の主要項目			
(1) 支払利息	18,493千円	12,364千円	32,467千円
(2) 社債利息	1,354千円	6,782千円	6,522千円
※3 特別利益の主要項目			
(1) 国庫補助金収入	— 千円	4,000千円	— 千円
(2) 土地売却益	22,215千円	— 千円	19,466千円
※4 特別損失の主要項目			
(1) 棚卸資産除却損	4,241千円	— 千円	4,241千円
(2) 退職給付費用	6,453千円	387千円	千円
(3) 固定資産除却損	— 千円	— 千円	5,257千円
(4) 固定資産撤去費	— 千円	7,690千円	(内、機械装置 4,676千円)
5 減価償却実施額			
有形固定資産	121,582千円	155,212千円	245,542千円
無形固定資産	18千円	294千円	18千円
合計	121,600千円	155,507千円	245,560千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間  
(自 平成18年12月1日  
至 平成19年5月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末株式数	当中間増加株式数	当中間減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	12,200	-	-	12,200	
合 計	12,200	-	-	12,200	

## 2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末株式数	当中間増加株式数	当中間減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	11	-	-	11	
合 計	11	-	-	11	

## 3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	60,941	5.0	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当中間会計期間  
(自 平成19年12月1日  
至 平成20年5月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末株式数	当中間増加株式数	当中間減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	12,200	—	—	12,200	
合 計	12,200	—	—	12,200	

## 2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末株式数	当中間増加株式数	当中間減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	14	0	—	14	
合 計	14	0	—	14	

## 3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	60,929	5.0	平成19年11月30日	平成20年2月28日

前事業年度  
(自 平成18年12月1日  
至 平成19年11月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
普通株式	12,200	-	-	12,200	
合 計	12,200	-	-	12,200	

## 2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
普通株式	11	2	-	14	注1
合 計	11	2	-	14	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	60,941	5.0	平成18年11月30日	平成19年2月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,929	5.0	平成19年11月30日	平成20年2月28日



## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年5月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年5月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年11月30日)
現金及び預金中間期 末残高 210,935千円	現金及び預金中間期 末残高 145,707千円	現金及び預金期末残高 485,962千円
現金及び現金同等物 中間期末残高 210,935千円	現金及び現金同等物 中間期末残高 145,707千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta$ 100,000千円
		現金及び現金同等物期 末残高 385,962千円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	<p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>41,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,070</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,330千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記①及び②の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,332千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具・器具・備品 (千円)	取得価額相当額	41,400	減価償却累計額相当額	35,070	中間期末残高相当額	6,330	1年以内	4,730千円	1年超	1,600千円	合計	6,330千円	支払リース料	4,332千円	減価償却費相当額	4,332千円	<p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>42,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,725</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>32,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,597千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,162千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具・器具・備品 (千円)	取得価額相当額	42,888	減価償却累計額相当額	10,725	中間期末残高相当額	32,162	1年以内	9,564千円	1年超	22,597千円	合計	32,162千円	支払リース料	4,942千円	減価償却費相当額	4,942千円	<p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>42,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,783</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>37,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,104千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記①及び②の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具・器具・備品 (千円)	取得価額相当額	42,888	減価償却累計額相当額	5,783	期末残高相当額	37,104	1年以内	9,884千円	1年超	27,219千円	合計	37,104千円	支払リース料	8,765千円	減価償却費相当額	8,765千円
	工具・器具・備品 (千円)																																																								
取得価額相当額	41,400																																																								
減価償却累計額相当額	35,070																																																								
中間期末残高相当額	6,330																																																								
1年以内	4,730千円																																																								
1年超	1,600千円																																																								
合計	6,330千円																																																								
支払リース料	4,332千円																																																								
減価償却費相当額	4,332千円																																																								
	工具・器具・備品 (千円)																																																								
取得価額相当額	42,888																																																								
減価償却累計額相当額	10,725																																																								
中間期末残高相当額	32,162																																																								
1年以内	9,564千円																																																								
1年超	22,597千円																																																								
合計	32,162千円																																																								
支払リース料	4,942千円																																																								
減価償却費相当額	4,942千円																																																								
	工具・器具・備品 (千円)																																																								
取得価額相当額	42,888																																																								
減価償却累計額相当額	5,783																																																								
期末残高相当額	37,104																																																								
1年以内	9,884千円																																																								
1年超	27,219千円																																																								
合計	37,104千円																																																								
支払リース料	8,765千円																																																								
減価償却費相当額	8,765千円																																																								

## (有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成19年5月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	40,881	95,493	54,611
(2) その他	—	—	—
合計	40,881	95,493	54,611

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,967
子会社株式	3,000

(当中間会計期間)(平成20年5月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	40,885	69,629	28,743
(2) その他	—	—	—
合計	40,885	69,629	28,743

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,967
子会社株式	3,000

(前事業年度)(平成19年11月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	40,883	84,305	43,422
(2) その他	—	—	—
合計	40,883	84,305	43,422

## 2 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,967
子会社株式	3,000

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っており、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計を採用しております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —金利スワップ ヘッジ対象 —借入金の利息</p> <p>②ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは殆んどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「経理部」で行っております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項であります。</p>	

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	133.82円	136.91円	135.92円
1株当たり中間(当期)純利益	6.45円	6.72円	9.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	78,651	81,848	111,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	78,651	81,848	111,192
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,188	12,185	12,187

## (部門別売上高明細表)

(単位：千円)

	当 期		前 期		増 減
	(平成19年12月～平成20年5月)		(平成18年12月～平成19年5月)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
ゴム薬品	2,617,149	62.9	2,339,265	59.5	277,884
樹脂薬品	507,978	12.2	485,842	12.3	22,135
中間物	423,727	10.2	569,997	14.5	△ 146,269
その他	609,573	14.7	537,323	13.7	72,250
合 計	4,158,428	100.0	3,932,428	100.0	225,999
(うち輸出)	512,816	12.3	446,267	11.3	66,548

当社は、原則として見込生産を行っております。